

様式第3号（第6条関係）

平成 年 月 日

宇部市長 様

所在地  
事業施行者 名称  
代表者名

印

平成 年度宇部市市街地再開発事業補助金交付申請書  
( 地区)

平成 年度宇部市市街地再開発事業について補助金の交付を受けたいので、宇部市市街地再開発事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 地区第一種市街地再開発事業（市街地整備）
- 2 補助事業の目的及び内容
- 3 補助事業の完了予定期日 平成 年 月 日
- 4 交付申請額 千円
- 5 交付申請額の算出方法等（別紙3のとおり）

添付書類

- (1) 市税の「滞納が無いことを証する証明」（納税証明書の原本。発行日が1ヶ月以内のもの。）
- (2) 団体調書（様式任意）
- (3) 役員名簿（様式任意）





別紙 3

1. 交付申請額の算出方法及び経費の配分

(単位：千円)

種 別		事業費	補助対象事業費 A	補助率	交付申請額 B
調 査 設 計 計 画					
土 地 整 備 費					
共 同 施 設 整 備 費					
計					
総 計	今回交付申請額				
	既交付決定額				
	変更増△減額				

- (注) 1 事業費欄には、実際に要する事業費を記載すること。  
 2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を ( ) 書  
 で記載すること。

## 2. 交付申請額の算出方法の明細

### (1) 調査設計計画

(単位：千円)

項 目	事 業 費	補助対象事業費 A
イ 事業計画作成費		
ロ 地盤調査費		
ハ 建築設計費		
ニ 権利変換計画作成費		
合 計		

(注1) 変更申請する場合は、下段に今回申請額を、上段に既交付決定額を( )書きで記載すること。

(注2) 事業施行者が直営で行う場合において、食糧費がある場合、別途食糧費使用明細書を添付すること。

#### イ 事業計画作成費内訳書

区分	細 分	数量	単位	請 負		直 営		摘 要
				単価	金額	単価	金額	
				円	円	円	円	

(備考) 1 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目(平成12年3月24日付け建設省住街発第29号)第2-1-1の末尾に掲げる表に従った用途内訳を記載すること。

2 委託費は直営欄に計上すること。

3 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。

4 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の( )内数で記載すること。

#### ロ 地盤調査費

調査面積	調査方法	本数または 個所数	単 価	事 業 費
m <sup>2</sup>			円	円
合 計				

ハ 建築設計費

建築敷地面積	建築面積	建築延面積	建築費単価	建築費	設計料率	事業費
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円/m <sup>2</sup>	円	%	円
合 計						

ニ 権利変換計画作成費

区分	細 分	数量	単位	請 負		直 営		摘 要
				単価	金額	単価	金額	
				円	円	円	円	

- (備考) 1 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目（平成12年3月24日付け建設省住街発第29号）第2-1-1の末尾に掲げる表に従った用途内訳を記載すること。
- 2 委託費は直営欄に計上すること。
- 3 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。
- 4 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の（ ）内数で記載すること。

## (2) 土地整備

(単位：千円)

項 目	事 業 費	補助対象事業費
イ 建築物除却等費		
ロ 仮設店舗等設置費		
ハ 補 償 費 等		
合 計		

## イ 建築物除却等費

建 築 物 除 却					整 地			事業費合計
構 造	棟数	延面積	単 価	事業費	面 積	単 価	事業費	
		m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup>	円	円
合 計								

## ロ 仮設店舗等設置費

種 別	構 造	耐 用 年 限	使 用 期 間	戸数	単価	仮設店舗等 建 設 費	借 地 料 整地費等	事業費
				戸	円/戸	円	円	円
合 計								

(注) 種別とは「建設」、「移設」、「補修」の別をいう。

ハ－１ 補償費等

項 目	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
建物補償費	件			円	
建物補償費相当額	〃				
工作物補償費	〃				
立竹木補償費	〃				
動産移転補償費	〃				
仮住居補償費	〃				
営業補償費	〃				
地代家賃減収補償費	〃				
移転雑費補償費	〃				
地代補償費	〃				
その他補償費	〃				
合 計					

- (注) 1 電柱、上下水道の移転補償費等上記の他に補償すべき項目があれば記載すること。  
 2 ハ－１、ハ－２、ハ－３の項目のうち補助対象事業費から除外したものがあある場合は ( ) 内数で記載すること。

ハ－２ 補償費等内訳表 (金額単位：円)

図 面 対 象 番 号	所 在 地	氏 名	物 件 補 償 費 等										そ の 他 補 償 費				合 計	摘 要							
			建 物							工 作 物			そ の 他	動 産	仮住居				営 業	雑 費 そ の 他					
			構 造 階 用	造 数 途	経 過 年 数	延 面 積	単 価	評 価 額	権 利 額	名 称	数 量	金 額	金 額	金 額	日 数	金 額			業 種	金 額	金 額				
合 計																									

- (注1) 「物件補償費等」の「その他」欄には立竹木補償費、各種物件の移転補償費等を、又、「その他補償費」の「雑費その他」欄には「地代家賃減収補償費」「移転雑費補償費」「地代補償費」「その他補償費」等について記入すること。

- (注2) 「摘要」欄には建物補償費相当額に相当するものについては、その金額及び合計額を記入すること。

ハ－３ 施設建築物建設費内訳表

施設の名称	位 置	面 積	単 価	金 額
		m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup>	円
合 計				

- (注) 合計額はハ－２の建物補償費相当額の合計額に合わせること。  
 (備考) 添付図、施設種類、位置、形態等を明示する図面 (赤線で表示)



## (3) 共同施設整備

(金額単位：円)

施設名	数量	事業費	補助対象事業費
(1)空地等	①通路		
	②駐車施設		
	③児童遊園		
	④緑地		
	⑤広場		
	⑥2号施設		
	⑦地区施設		
	⑧地区防災施設		
	小計		
(2)供給処理施設	①給水施設		
	②排水施設		
	③電気施設		
	④ガス供給施設		
	⑤電話施設		
	⑥ごみ処理施設		
	⑦情報通信施設		
	⑧熱供給施設		
	小計		
(3)その他施設	①共用通行部分		
	②防災性能強化工事		
	③防災関連施設		
	④防音・防振工事		
	⑤社会福祉施設等との一体的整備		
	⑥立体的遊歩道及び人工地盤施設		
	⑦公共用通路		
	⑧駐車場		
	⑨機械室(電気室含む。)		
	⑩集会所及び管理事務所		
	⑪高齢者等生活支援施設		
	⑫子育て支援施設		
	⑬避難施設		
	⑭消火設備及び警報装置		
	⑮監視装置		
	⑯避雷設備		
	⑰電波障害防除施設		
	⑱共用搬入施設		
	⑲歴史的建築物等再生費		
	⑳特に国土交通大臣が承認したもの		
小計			
合計			

(備考) 添付図 位置、区域、形態、施設の種類の、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

イ 共同施設整備内訳書

施設名	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
					円	円	

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

(4) 附帯施設整備

施設の名 称	位 置	面 積	単 価	金 額
		m <sup>2</sup>	円 / m <sup>2</sup>	円

(備考) 添付図、位置、区域、形態等を明示する図面 (赤線で表示)